

## 経営改革実施計画書(様式1)(外郭団体现況調査票)

団体名					No	H .4.1 現在				
設立年月日	基本財産	千円	本市出資額(%)	千円(%)						
設立目的										
設立根拠									設立主体	
業務内容										
所在地				代表者				所管課		
組織の状況		常勤	内 訳			非常勤 嘱託・ 臨時	内 訳			合計
			1 団体採用	市派遣	市OB		1 団体採用	市職員	市OB	
	役員数									
職員数										
財務の状況		平成	年度決算額	平成	年度決算額	平成	年度予算額			
	総収入額	千円			千円			千円		
	総支出額									
	差引収支額									
	総資産額									
	総負債額									
市からの 財政支出	委託料	千円			千円			千円		
	補助金									
	その他	2								
	計									
年度 主要事業	事業名	事業内容					予算額			
							千円			
今後の事業 予定										
現状と課題									予備的診断結果	

1 「団体採用」には、市OBを含まない。

2 「その他」は、市派遣人件費を含む。(840万円×市派遣職員数)

経営改革実施計画書(様式1)(外郭団体现況調査票) (記載例)

団体名	財団法人 静岡市駐車場公社				No	H16.4.1 現在				
設立年月日	S 60.4.15	基本財産	50,000 千円	本市出資額(%)	50,000 千円(100%)					
設立目的	市営駐車場の管理運営はもとより、駐車需要に見合う駐車場の整備を図ることにより、都市交通機能の改善、商業機能の活性化、都市生活の向上に寄与する。									
設立根拠	民法第34条に基づく財団法人						設立主体	市		
業務内容	公園地下駐車場の管理運営 駅自転車駐輪場の管理運営 市所有未利用地の暫定駐車場の管理運営など									
所在地	静岡市追手町5番1号		代表者	理事長 山田太郎		所管課	交通計画課			
組織の状況		常勤	内 訳			非常勤 嘱託・ 臨時	内 訳			合計
			1 団体採用	市派遣	市OB		1 団体採用	市職員	市OB	
	役員数	2	0	2	0	9	3	0	6	11
	職員数	15	3	0	12	12	0	1	11	27
財務の状況		平成14年度決算額			平成15年度決算額			平成16年度予算額		
	総収入額	181,726千円			208,976千円			208,117千円		
	総支出額	179,757			205,439			208,117		
	差引収支額	1,969			3,537			0		
	総資産額	75,917			79,406					
	総負債額	23,948			25,865					
	正味財産額	51,969			53,541					
市からの 財政支出	委託料	174,386千円			199,776千円			198,962千円		
	補助金									
	その他	2								
	計	174,386			199,776			198,962		
16年度 主要事業	事業名	事業内容				予算額				
	駐車場管理運営事業	公園地下駐車場の管理運営				125,786千円				
	駐輪場管理運営事業	駅自転車駐輪場の管理運営				10,472				
	PR事業	ホームページの維持管理				948				
今後の 事業予定	営業時間の延長や定期駐車券の発行し、利用者増を図る。ホームページを充実させ、PRに努める。市所有未利用地を暫定駐車場として利用する。									
現状と課題	公園横の市街地再開発に伴う民間駐車場整備による利用者減が予想される。収入は市からの委託料がほとんどである。民間と事業が競合している。指定管理者制度に向けた公社の機能強化が課題となっている。						予備的診断結果			
							B			

経営改革実施計画書（様式2）

（参考例）

団体名：

今後の経営重点目標	
-----------	--

成果指標 (経営目標の達成度を測るための指標)	成果指標	現在値	平成20年度

改革項目	改革・改善の具体的内容	計画年度				実績年度			
		16	17	18	19	16	17	18	19
顧客満足度の向上									
経営情報の公表									
事務事業の見直し									
財政の健全化									
組織の見直し									
職員配置・定員管理計画									
人事制度の確立									
指定管理者制度への対応									

計画年度・実績年度の記入： 調査・検討      方針決定      実施